

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月8日(水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期中間期の業績概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画では2027年3月期に売上高1,500億円、営業利益115億円を目指す	01
■ 事業概要	02
1. 主要な事業セグメント	02
2. 市場シェアと競合企業	03
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	04
1. 2025年3月期中間期の業績動向	04
2. 2025年3月期中間期のセグメント別状況	06
3. 2025年3月期中間期の設備投資額	08
■ 今後の見通し	08
1. 2025年3月期の業績見通し	08
2. 数値目標	09
3. 各セグメントの重点戦略とサブセグメント目標	09
■ 株主還元策	10

要約

2025年3月期中間期は1.1%の営業減益だが、計画以上で着地

コニシ <4956> は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品を揃えており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

1. 2025年3月期中間期の業績概要

2025年3月期第2四半期（以下、中間期）の業績は、売上高 65,774 百万円（前年同期比 0.7% 増）、営業利益 4,886 百万円（同 1.1% 減）、経常利益 5,166 百万円（同 0.8% 減）、親会社株主に帰属する中間純利益 3,347 百万円（同 1.5% 減）となり、売上高は上半期として過去最高となった。営業利益は、前年同期比では工事事業の完工基準の影響により減益となったが、期初計画に対しては 6.2% 上回った。セグメント別では、主力のボンドは新規販売増と販売価格改善により増収増益となった。化成品は、仕入価格に連動した販売価格の低下により減収となったが、利益確保により増益となった。工事事業は、補修・改修・補強工事が順調に推移して増収となったが、完工物件が少なく減益となった。

2. 2025年3月期の業績見通し

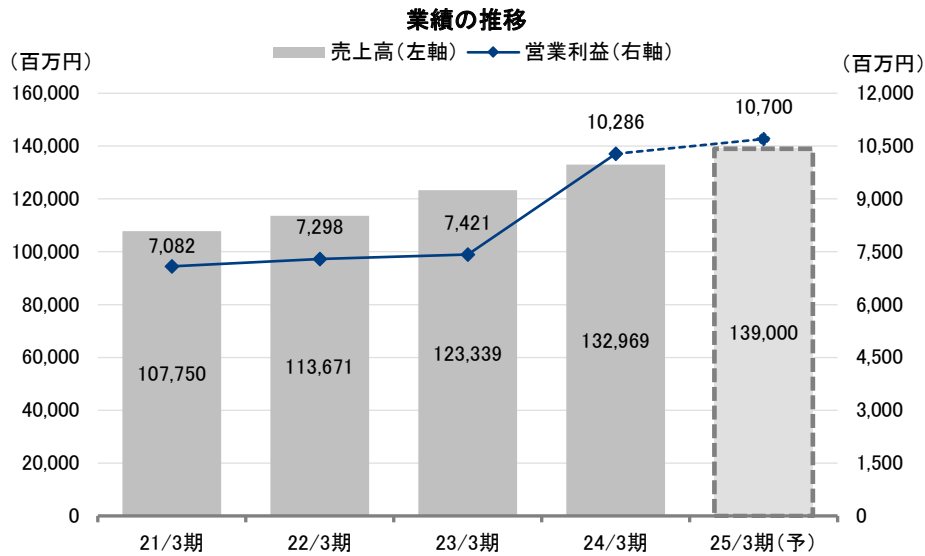
2025年3月期の業績は、売上高 139,000 百万円（前期比 4.5% 増）、営業利益 10,700 百万円（同 4.0% 増）、経常利益 11,000 百万円（同 1.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,400 百万円（同 0.8% 増）を予想しており、期初予想と変わっていない。セグメント別では、主力の「ボンド」では、住宅用は弱含みの可能性があるが新製品上市等の数量拡大と価格改定効果で増収増益を見込んでいる。「化成品」は仕入品の価格下落で減収の可能性もあるが、利益率の改善により増益予想。「工事事業」では土木関係や補修・改修・補強需要が堅調に推移すると予想されるが、中信建設（株）の会計基準変更の影響等で減益を予想している。設備投資額は、コニシ栃木工場、新基幹システム、サンライズ（株）の生産設備導入関連、ウォールボンド工業（株）の新物流倉庫関連などで 5,874 百万円（上半期実績 2,808 百万円）を予定、減価償却費は 2,105 百万円（同 950 百万円）の見込みだ。年間配当は、33.0 円（予想配当性向 30.6%）とする予定である。

3. 中期経営計画では 2027年3月期に売上高 1,500 億円、営業利益 115 億円を目指す

同社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表している。最終年度における定量的な目標値として、売上高 1,500 億円、営業利益 115 億円、EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）145 億円、ROE9.0% を設定した。この間の設備投資額（累計）は、事業拡大・効率化を目的とした成長投資を中心に 150 億円を計画しており、さらに株主還元も 120 億円（自己株式取得 50 億円、配当 70 億円）を行う予定だ（2025年3月31日までに 30 億円の自己株式取得を発表済みであり、2024年11月に約 6 億円を取得している）。弊社では、今後これらの計画・目標がどのように進捗するか、定量的な目標の達成だけでなく、定性的にも同社がどのように変わるか注目したい。

Key Points

- 国内最大級の接着剤・シーリング材メーカー。向け先は住宅用、産業用、土木建設補修用など幅広い
- 2025年3月期は期初予想と変わらず営業利益は前期比4.0%増を予想
- 会社設立100周年に向けて新中期経営計画を推進中。2027年3月期に営業利益115億円を目指す



注：22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、21/3期の数値は遡及修正している
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー

1. 主要な事業セグメント

同社の事業セグメントは、2021年3月期までは「ボンド」「化成品」「土木建設」「その他」の4セグメントとしていた。2022年3月期から、それまで「土木建設」に含まれていたボンド事業の一部の製品（主に土木建設用接着剤やシーリング材等）を再び「ボンド」セグメントに移管し、残った工事会社4社を「工事業」セグメントとした。この結果、2024年3月期の売上高比率は、ボンド53.9%、化成品29.6%、工事業16.4%、その他0.1%となった。

事業概要

(1) ボンド

ボンドでは、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造・販売を国内外で行っている。また、子会社のサンライズでは、主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。ウォールボンド工業は、壁紙用接着剤の製造・販売を行っている。

(2) 化成品

化成品では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。同社の根源とも言える事業であるが利益率は低いため、新しい中期経営計画では抜本的な改革を打ち出すとしている。

(3) 工事業

同社で製造される土木建設用接着剤やシーリング材が「ボンド」へ移管されたため、この事業の内容は子会社のボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、角丸建設(株)で手掛ける工事請負事業である。主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・補強工事を請負うもの。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウや経験を生かした独自の工法を活用し、工事業子会社が補修・補強工事を専門で行っているのが特徴である。

(4) その他

その他事業は不動産賃貸業を展開している。以前は売上高・利益ともに微少であったが、本社ビルを取得し、その一部の賃貸を開始したことから、利益において一定程度の比重となった。

2. 市場シェアと競合企業

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは10%強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアは12~13%(建設用シーリング材を除く)と推計され、国内では数量・金額ともトップシェアとなっている。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン(株)、住関連用では主にアイカ工業<4206>、(株)オーシカなどがある。建設シーリング材ではシーカ・ハマタイト(株)、サンスター技研(株)などと競合する。建設・土木用では、接着剤ではショーボンドマテリアル(株)との競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリングがショーボンド建設(株)と競合する格好となっている。また、工場生産用ではレゾナック・ホールディングス<4004>、ヘンケルジャパン(株)やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや(株)スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工<6988>やスリーエムジャパン(株)が競合企業として挙げられる。

事業概要

3. 特色、強み

(1) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つブランド力である。一般家庭向けの「ボンド木工用」から建築用・産業用の「ボンド」まで、多くの人々が「ボンド」の名を知っている。

(2) 製品ラインナップ

製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで3,000種以上あり、業界での品揃えは国内で際立っている。また、幅広い製品ラインナップは企業の収益基盤としての強みでもある。

(3) 接着剤専門としての強み

多くの競合企業（セメダインを除く）は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専門メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みと言える。

業績動向

2025年3月期中間期は1.1%の営業減益だが、期初予想は上回った

1. 2025年3月期中間期の業績動向

(1) 損益状況

2025年3月期中間期の業績は、売上高65,774百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益4,886百万円（同1.1%減）、経常利益5,166百万円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益3,347百万円（同1.5%減）となった。売上高は上半期として過去最高となった。営業利益は、前年同期比では減益となったが、期初計画に対しては6.2%上回った。セグメント別では、主力のボンドは新規販売増と販売価格改善により増収増益となった。化成品は、仕入価格に連動した販売価格の低下により減収となったが、利益確保により増益となった。工事業は、補修・改修・補強工事が順調に推移して増収となったが、完工物件が少なく減益となった。

営業利益の増減要因を見ると、ボンド事業の売上総利益増238百万円（内訳は原材料コストの上昇で180百万円減、製造経費の増加で102百万円減、販売数量増による利益増他で128百万円増、販売価格の改善で392百万円増）、化成品の売上総利益増68百万円、工事業の売上総利益減205百万円、調整額等で21百万円減、販管費の増加で132百万円減であった。

業績動向

2025年3月期中間期の業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	65,317	100.0%	65,774	100.0%	457	0.7%
売上総利益	12,966	19.9%	13,046	19.8%	80	0.6%
販管費	8,026	12.3%	8,159	12.4%	133	1.7%
営業利益	4,939	7.6%	4,886	7.4%	-53	-1.1%
経常利益	5,208	8.0%	5,166	7.9%	-42	-0.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,396	5.2%	3,347	5.1%	-49	-1.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2025年3月期中間期末の財務状況は、流動資産は85,055百万円（前期末比7,570百万円減）となった。主に現金及び預金の減少5,143百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権含む）の減少4,227百万円、棚卸資産の減少740百万円による。固定資産は49,274百万円（同1,049百万円増）となったが、主に設備投資による有形固定資産の増加1,089百万円、システム開発による無形固定資産の増加476百万円、有価証券の値下がり等による投資その他の資産の減少516百万円による。その結果、資産合計は134,329百万円（同6,521百万円減）となった。

負債合計は、48,693百万円（同7,472百万円減）となったが、主に支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）の減少6,545百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少4百万円、退職給付に係る負債の増加54百万円等による。また、純資産合計は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加2,076百万円、有価証券評価差額金の減少375百万円、自己株式の減少1,997百万円等から85,636百万円（同951百万円増）となった。

ボンドと化成品は増益も、工事事業は完工高減で減益

2. 2025年3月期中間期のセグメント別状況

2025年3月期中間期のセグメント（事業）別業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前年同期比
売上高	65,317	100.0%	65,774	100.0%	457	0.7%
ボンド	35,384	54.2%	36,412	55.4%	1,028	2.9%
化成品	19,643	30.1%	18,301	27.8%	-1,342	-6.8%
工事事業	10,199	15.6%	10,969	16.7%	770	7.5%
その他	88	0.1%	90	0.1%	2	1.9%
営業利益	4,939	7.6%	4,886	7.4%	-53	-1.1%
ボンド	3,237	9.1%	3,415	9.4%	178	5.5%
化成品	629	3.2%	707	3.9%	78	12.5%
工事事業	1,002	9.8%	704	6.4%	-298	-29.7%
その他	58	65.9%	73	81.1%	15	24.8%
(調整額)	11	-	-14	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) ボンド

セグメント売上高は 36,412 百万円（前年同期比 2.9% 増）、営業利益は 3,415 百万円（同 5.5% 増）となった。一部の分野で需要が低調であったが、全体では販売価格の改定効果により売上高・営業利益は増加した。（注：下記の「業界別売上高」は、内部取引を含むため、合計額はセグメント売上高と一致しない）

a) コニシ一般家庭関連：売上高 3,388 百万円（前年同期比 3.8% 増）

ホームセンター及びコンビニエンスストア向けが堅調であった。

b) コニシ住宅関連：売上高 11,223 百万円（同 2.3% 増）

内装施工用接着剤は住宅着工数の減少により低調であったものの、建築資材製造用水性接着剤は新規採用増により好調に推移した。

c) コニシ産業資材関連：売上高 4,515 百万円（同 6.2% 増）

紙関連用や自動車、電子電機用接着剤が好調に推移した。

d) コニシテープ：売上高 1,764 百万円（同 1.5% 増）

産業資材用テープが好調に推移した。

e) コニシ建設関連：売上高 7,394 百万円（同 3.7% 増）

建築用シーリング材の数量が増加し、売上高も増加した。

業績動向

f) コニシ土木関連：売上高 1,222 百万円（同 1.9% 減）

剥落防止用表面保護材料が、大型物件が少なかったため減少した。

g) サンライズ：売上高 5,061 百万円（同 5.6% 増）

住宅用高耐候シーリング材のリフォーム用途に注力した結果、販売が順調に推移した。

h) ウォールボンド工業：売上高 1,486 百万円（同 0.5% 減）

住宅着工数減少の影響を受けたもののリフォーム用途が順調に推移したことで、前期並みを確保した。

化成品は仕入価格の下落により減収となったが利益は確保して増益

(2) 化成品

化成品の売上高は 18,301 百万円（前年同期比 6.8% 減）、営業利益は 707 百万円（同 12.5% 増）となった。仕入価格に連動する販売価格の低下によって売上高は減少したが、各製品における利益を確保したことからセグメント利益は増益となった。

（注：同セグメントの売上高は「収益認識基準」等の適用による影響が大きいため、下記の業界別については「収益認識基準適用前の数値」で開示されている）

a) 自動車：売上高 12,490 百万円（前年同期比 8.1% 減）

仕入価格減少による販売価格下落と生産台数減少により低調に推移した。

b) 化学工業：売上高 3,655 百万円（同 8.9% 減）

中国景気減速により樹脂原料が低調に推移した。

c) 電子・電機：売上高 3,827 百万円（同 1.8% 減）

スマートフォン向け商材が好調に推移し増収となったものの他商材が低調に推移した。

d) 塗料：売上高 1,982 百万円（同 2.0% 減）

建築向け塗料が減少した。

e) 丸安産業（株）：売上高 7,396 百万円（同 4.5% 減）

半導体製造装置向け商材が減少した。

工事事業はグループ各社が好調で増収となったが完工高が減少して減益

(3) 工事事業

セグメント売上高は 10,969 百万円（前年同期比 7.5% 増）、営業利益は 704 百万円（同 29.7% 減）となった。

業績動向

a) ボンドエンジニアリング：売上高 6,712 百万円（前年同期比 13.7% 増）

注力している橋梁などの社会インフラの補修・改修・補強工事が好調に推移した。

b) コニシ工営：売上高 931 百万円（同 1.1% 増）

北海道を地盤とする連結子会社。公共・民間工事ともにほぼ前年同期並みで推移した。

c) 近畿鉄筋コンクリート：売上高 1,106 百万円（同 68.7% 増）

前年の受注が好調であったことから、これらの工事の進捗が順調に推移して増収となった。

d) 角丸建設：売上高 1,849 百万円（同 12.3% 減）

工事の進捗は順調であったが、当会計期間においては完工が少なく減収となった。

e) 中信建設：売上高 649 百万円（同 12.1% 減）

工事の延期や大型工事が少なかったため減収となった。

3. 2025年3月期中間期の設備投資額

・設備投資額と減価償却費

2025年3月期中間期の設備投資額は、通常の機械設備等の更新も含めて2,808百万円、減価償却費は950百万円となった。

通期での主な投資計画は、コニシの栃木工場及び新基幹システム、サンライズの生産設備導入関連、ウォールボンド工業の新物流倉庫関連などである。

■ 今後の見通し

2025年3月期は下半期回復により4.5%増収、4.0%の営業増益を予想

1. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績は、売上高139,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益10,700百万円（同4.0%増）、経常利益11,000百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,400百万円（同0.8%増）を予想しており、期初予想と変わっていない。セグメント別では、主力の「ボンド」では、住宅用は弱含みの可能性があるが価格改定効果等で増収増益を見込んでいる。「化成品」は減収となったが利益率の改善により増益予想となっている。「工事業」では土木関係や補修・改修・補強需要が堅調に推移すると予想されるが、中信建設の会計基準変更の影響等で減益を予想している。

今後の見通し

2025年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	132,969	100.0%	139,000	100.0%	4.5%
ボンド	71,627	53.9%	74,700	53.7%	4.3%
化成品	39,305	29.6%	40,000	28.8%	1.8%
工事業	21,857	16.4%	24,100	17.3%	10.3%
その他	178	0.1%	200	0.1%	12.0%
営業利益	10,286	7.7%	10,700	7.7%	4.0%
ボンド	6,609	9.2%	7,000	9.4%	5.9%
化成品	1,315	3.3%	1,460	3.7%	11.0%
工事業	2,244	10.3%	2,100	8.7%	-6.4%
その他	124	69.7%	140	70.0%	12.2%
(調整額)	-7	-	0	-	-
経常利益	10,806	8.1%	11,000	7.9%	1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,344	5.5%	7,400	5.3%	0.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

中期経営計画では設備投資と株主還元の数値目標も設定

同社は、2026年3月期を最終年度とする「中期経営計画 2026」を発表していたが、この計画の目標値である「営業利益 97 億円」は既に 2024 年 3 月期に達成されたため、新たに、2027 年 3 月期を最終年度とする「中期経営計画 2027」を発表した。

2. 数値目標

・主要 KPI

主要な KPI の目標としては、2027 年 3 月期に売上高 1,500 億円（2024 年 3 月期実績比 12.8% 増）、営業利益 115 億円（同 12.0% 増）、EBITDA（営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費）145 億円（同 17.0% 増）、ROE9.0%、設備投資額（3 年間の累計額）150 億円、株主還元（配当総額 + 自己株式取得総額）120 億円を目指す。

3. 各セグメントの重点戦略とサブセグメント目標

(1) ボンド（メーカー部門）

1) 電子電機及び自動車向けの封止材や接着剤を開発し、新規開拓とシェアアップを図る。事業領域の拡大を進め、売上高 13 億円増（2027 年 3 月期まで）を目指す。

2) リペア市場の深耕開拓、土木建築補修用の新製品・新工法開発を推進する。また建築用シーリング材のシェアアップ（シェア約 40% → 45%）を目指す。土木用で売上高 4 億円増（2027 年 3 月期まで）、建築用シーリング材で売上高 11 億円増（同）、建築補修材等で売上高 5 億円増（同）を目標とする。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3) 集成材用、タイル用接着剤などの業界内シェアアップを図る。サンライズは住宅用シーリング材の拡販を図る。ウォールボンド工業は壁装用を接着剤の拡販を図る。

(2) 化成品（商社部門）

1) 自動車・電子電機業界での新規・深耕開拓を推進する。具体的には、a) HV・EV（電気自動車）向け商品や放熱材などの新商材の拡販、b) 半導体関連商材の販売強化、c) 丸安産業：コンデンサ用商材の拡販などを推進する。

2) 自社開発製品の上市・拡販を図る。具体的には、a) 自動車・電子電機業界向け高耐熱・放熱タイプの樹脂材料の開発、b) 塗料・コーティング材の開発などを推進する。その結果、自社開発の推進と市場導入により、自社開発製品の売上高 8 億円増（2027 年 3 月期まで）を目指す。

(3) 工事業（工部門）

1) 建設後 50 年以上を経過する橋梁が、2030 年には約 55% となる見込みであるため、ボンドエンジニアリングを中心に、社会インフラの老朽化対策工事に注力し、さらなる事業の拡大を図る。

2) 有資格者（土木施工管理技士等）の採用強化に注力する。社内育成による資格取得の推奨を進める。

3) 社会インフラの補修・改修・補強工事業のなかで、特にリペア需要が見込まれる「橋梁分野」で相乗効果が発揮できる M&A を推進する。

株主還元策

2025 年 3 月期は年間 33.0 円配当を予定、自己株式取得も実施中

同社は株主還元として連結配当性向 30% 以上を維持し、毎期の業績を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としている。この方針に沿って、2025 年 3 月期は年間 33.0 円（中間期 16.5 円、期末 16.5 円）の配当を行うことを発表済みだ。自己株式取得についても、中期経営計画の資本政策に沿って、2025 年 3 月 31 日までに上限 330 万株（総額 30 億円、上限）の取得を行うことを発表済みだ。このように、株主還元に対しても前向きな同社の姿勢は評価に値すると言えるだろう。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp